

Australianology and the Collection of Literature on it in Japan

Yoshihiro Tōyama

Before the first half of the 1960's, the Japan-Australia economic relations were very weak and limited, and there were few researchers in the field of Australian studies in Japan. The quick development of the Japan-Australia trade after that brought about a rapid increase in researchers in the Australian studies, and they came to feel the need for a national organisation to exchange information and to enlighten each other.

Several institutions and national academic societies of the Australian studies were formed after the last half of the 1960's in Japan. The Center for Australian Studies, Otomon Gakuin University in Osaka which was established in June 1967 and the Centre for Australian Studies, Nanzan University in Nagoya in May 1986 are the only two independent academic institutions attached to university in Japan. National academic societies in Japan include the Japan Society of Oceanian Economic Studies established in 1971, the Australia and New Zealand Literary Society of Japan in 1979 and the Australian Studies Association of Japan in 1990.

Members of the above-mentioned university institutions and national academic societies of Australian studies, though not so many but not so few, have made researches on Australia in their special fields of study of a great variety, and a general idea of Australianology is becoming clearer in recent years, the writer thinks.

Some characteristics which distinguish it from other sciences are as follows:

(1) It is a regional study which is made of various academic approaches to Australia. Various kinds of researchers are applying themselves closely to Australia—economist, literary person and linguist, political scientist, sociologist, pedagogist, jurist, historian and geographer, etc. (in order of the number of researchers in each field in 1991 in Japan).

(2) It is a younger science in Japan, especially compared with the studies of European countries and America. So researchers in the field of Australian studies are generally young but energetic.

(3) Elder researchers in the field of Australian studies were used to start their Australian studies as a second subject different from their original one. But recently some, but not so many yet, younger researchers start their Australian studies as their main theme. They are expected to start other subjects added to their Australian studies, which must demonstrate a development of the Australianology in Japan.

Lastly collection of Australian books in Japan is not so easy, and there are only two libraries that have rich Australian books—Australia-Japan Foundation in Tokyo and Center for Australian Studies, Otomon Gakuin University in Osaka. Some characteristics which distinguish Australian books from those on other countries are as follows:

(1) There are not so many Australian books in Japan. This is because of the very narrow market for Australian books. Almost all publishing companies are not intent on

publishing Australian books.

(2) Among Australian books, translations are more than writings by Japanese researchers.

(3) Japanese researchers' writings are usually joint works of many writers rather than books by one writer.

These facts show that Australianology is yet on a developing stage in Japan but that it is already on the take-off stage.

オーストラリア学とその文献収集

遠 山 嘉 博

目 次

- I はじめに
- II わが国におけるオーストラリア研究の現状
 - 1 オーストラリアに関する研究機関
 - 2 オーストラリアに関する学会
- III オーストラリア学の特徴
 - 1 多様性に富む地域研究
 - 2 学問の若さと研究者層の薄さ
 - 3 副業としてのスタート
- IV オーストラリアに関する文献とその収集
 - 1 オーストラリアに関する文献の特徴
 - 2 オーストラリア文献収集上の問題点と文献収集の一例

I は じ め に

第2次大戦前の日豪経済関係は、オーストラリア羊毛の対日輸出と、トレス海峡やアラフラ海での真珠貝漁業およびクイーンズランドにおけるシュガー・ケーン・レイパラーの入植などにみられる日本人労働サービスの提供があったものの、総じて細く、弱いものであった。経済以外の政治や外交や文化の交流は、それ以上に疎遠なものであったが、その背景には、日本の欧米志向の基本姿勢とオーストラリアの白豪主義が大きな障壁として立ちはだかっていたものと考えられる。

ところが、西オーストラリア・ビルバラ地区での大量、良質の鉄鉱石鉱床の発見に伴う1960年12月のオーストラリア鉄鉱石の輸出解禁と、それに続くオーストラリア鉱物資源の対日輸出の急増を契機として、日豪貿易はにわかに急進展をとげ、これにより、日豪経済関係は量質ともに急速に拡大、緊密化してきた。こうした日豪経済関係の拡大と強化は、その後もさまざまな紆余曲折と変容を伴いつつもいっそう進んできており、今日では両国経済は、相互に相手国経済を抜きにしては円滑な発展の維持が困難となるほどにまで補完性を強め、高度の相互依存関係にあるといえる。

このような日豪経済関係の緊密化を背景に、そして1979年1月のオーストラリアの移民規

制からの人種等の差別の撤廃、すなわち白豪主義の公的放棄を契機として、日豪の文化交流も次第に活発化してきている。とくに、オーストラリアの対日文化交流における積極的な取り組みは、それに比しての日本側の低調な姿勢と際立った対照を成していたが、日本側の対豪文化交流や人的交流¹⁾にかける意欲と姿勢も、近年は大きな高まりをみせてきている。

こうした日豪経済関係の緊密化の進展とそれに触発されての日豪文化交流の漸進的活発化を背景に、わが国におけるオーストラリア研究も漸進的かつ着実な高揚をみせてきており、研究者層の広がりにおいても、また研究成果の充実度の高まりにおいても、かなりの進展、興隆を示している。

現在わが国に、オーストラリア学なる学問体系が明確に存在しているわけではないが、こうした一連のオーストラリア研究の高まりから、そう名付けてもよい学問分野が形成されつつあるように筆者には感じられる。そこで本稿では、日本におけるオーストラリア学の現状と、オーストラリアに関する文献およびその収集について述べてみたい。

Ⅱ わが国におけるオーストラリア研究の現状

わが国は戦前から長らくの間、すべての面で欧米諸国にその範を求めてきた関係上、欧米諸国を対象とする研究は量質ともに豊富かつ高水準であり、研究者も多く輩出し、したがって、欧米諸国関係の研究機関や学会はきわめて多く存在している。ちなみに、筆者の専門である経済学についても、戦前はイギリスやドイツ、戦後はアメリカに関する研究が主流を成しており、この方面の研究者はほとんどすべての大学に数多く存在し、この方面の研究機関はほとんどの大学に付置されており、欧米経済に関する学会は枚挙にいとまがない。しかしながら、オーストラリアに関する研究は総じてきわめて低調に推移してきており、研究者の層もきわめて薄く、それゆえ、オーストラリアに関する研究機関や学会はきわめて少なかった。しかしながら、最近の20余年の間には、上述の経緯を反映して徐々にではあるが着実に、量質ともに充実の度を高めてきているといえる。

1 オーストラリアに関する研究機関

わが国におけるオーストラリア専門の研究機関としては、「追手門学院大学オーストラリア研究所」(Center for Australian Studies, Otemon Gakuin University)をその嚆矢とする。同研究所は、「オーストラリアおよびその周辺地域の研究ならびに日豪両国間の相互理解と文化交流に寄与する諸活動を行うこと」(同研究所規程第3条)を目的として、早くも1967年6月に創設された。当初はオーストラリア研究センターと称していたが、1968年7月に現在の名称に改められた。その沿革と活動内容については、筆者はすでに別の機会に述べてい

1) 詳しくは、遠山嘉博「日豪文化交流における日本側の新動向」『オーストラリア研究紀要』第11号、追手門学院大学オーストラリア研究所、1985年12月、を参照されたい。

1) ので、ここでは詳細は割愛することとするが、そのなかでもとくに同研究所が発行している年刊の『オーストラリア研究紀要』は、わが国におけるオーストラリアに関する最初の学術雑誌としてデビューしたものである。単に追手門学院大学内の研究者だけでなく、他大学の研究者等国内はもとより、外国からの寄稿も集め、わが国におけるオーストラリア研究者にとって唯一の貴重な情報交換の場として長らく君臨してきた（もちろん現在では、他にも多くの立派な機関誌が出されている）。1975年3月の創刊号より数えて、1991年現在で第17号まで発行されている。

1986年5月には、わが国における第2のオーストラリア専門の研究機関として、「南山大学オーストラリア研究センター」(Centre for Australian Studies, Nanzan University)が発足した。追手門学院大学のオーストラリア研究所では、どちらかというとなら経済学、経営学関係の研究が豊富であるのに対して、南山大学オーストラリア研究センターでは、もちろん経済学研究もさることながら、政治学や法律学の研究も広く展開されており、この方面に大きな強味を発揮しているように思われる。こうしてみると、わが国におけるオーストラリア専門のこの2大研究機関の間では、オーストラリア研究の学問分野について分業体制が自然的に形成されているかの観を呈している。同研究所は機関誌として *Newsletter* を発行しており、1991年9月現在で5号まで出ている。

わが国におけるオーストラリア専門の研究機関は、現在のところ以上の二つを数えるにすぎない。しかし、研究所のなかにオーストラリア研究部門を有力なセクションとして持っているものは、その他にもいくつかある。1960年に発足した「アジア経済研究所」、1977年に発足した「神戸大学経済経営研究所オセアニア部門」、1981年にできた「成蹊大学アジア太平洋研究センター・オーストラリア部門」、さらに近くは「日本文理大学太平洋地域研究所」や「神奈川大学オセアニア研究センター」など、新興の有力な研究機関もつぎつぎと誕生している。

以上のほかにも、近年のオーストラリア研究の拡大と深化を反映して、新しい研究機関や研究部門の誕生がいくつかあるかもしれない。もし遺漏があるならば、筆者の寡聞と不勉強のためであり、ご海容とご教示をお願いしたい。

2 オーストラリアに関する学会

オーストラリア研究者の数の増加とそれに伴うその組織化運動の高まりを反映して、オーストラリア研究専門の学会もいくつか形成されてきている。

最も古いものとしては、日豪経済関係の緊密化に伴うオーストラリア経済研究者の増加を映して、早くも1971年には、大洋州経済学会 (Japan Society of Oceanian Economic Studies) (代表幹事 大前朗郎京都学園大学教授) (1991年10月現在、以下同じ) が結成されている。

1) 遠山嘉博「追手門学院大学におけるオーストラリアに関する研究と教育」『オーストラリア研究紀要』第8号、1983年3月。

同学会は、オーストラリア経済研究者の団体である。オーストラリア経済研究者の相対的稀少性を反映して、同学会は今もなお比較的小さな学会にとどまっている。しかしながら、それでも会員数は100名前後あり、発足当初からすれば数倍に増えたことになる。近年は、経済学者以外にも人文、社会科学の他分野の研究者や自然科学分野の研究者もみられ、学会での研究発表にも多様性がみられるようになってきている。『大洋州経済』と称する学会誌を随時刊行しており、1991年現在で第6号まで出ている。

1979年には、「オーストラリア・ニュージーランド文学会」(会長 越智道雄明治大学教授)が創設されている。同学会は、その名称の示すとおり、オーストラリアおよびニュージーランドの文学・語学研究者の集まりであり、この方面の研究者が活発な研究交流を行っている。『南半球評論』という学会誌を発行しており、1991年現在で第6号まで出ている。

1989年には、「オーストラリア学会」(Australian Studies Association of Japan) (代表理事 池間誠一橋大学教授)が創立された。これは、豪日交流基金 (Australia-Japan Foundation) (当時のギルバート・ジョージ在日事務所所長および松浦俊郎同副所長)が日本のオーストラリア研究者(その多くは比較的年代が若い)に呼びかけて、わが国におけるオーストラリア研究者の専門分野を超えた相互交流と情報交換の場の設立のためにその全国的組織化を企図し、「オーストラリア研究シンポジウム」の開催を計画し、1985年6月の第1回オーストラリア研究シンポジウム(於有楽町朝日ホール)、1986年12月の第2回(於南山大学)および1988年6月の第3回(於大阪 YMCA ホール)開催の経験をもとに、その間の学会形成への機運の高まりをとらえて創設されたものである。筆者もシンポジウムの計画、実施、そして学会創設に際して末席を汚した関係上、学会創設に至るまでの全容について詳細な記録を残している¹⁾。

同学会の特徴は、既述の二つの学会が特定の研究分野の専門学会であるのに対して、研究者の専門領域を超越した、すべての研究分野(ただし自然科学を除く)のオーストラリア研究者を糾合している点にある。それはいわば、オーストラリア研究の学際的(横断的というべきか?)な学会であり、会員の専門は自然科学以外の全分野にわたっている。それだけに会員数も多く、創立3年目の1992年6月現在ですでに171名に達している。オーストラリア研究興隆の新しさを反映して会員の年齢層は比較的若く、新進気鋭の研究者の多いことが特徴となっている。また、単に日本国内在住者だけでなく、オーストラリア在住(永住)の日本人研究者やオーストラリア人の会員も散見される。会員は専門を異にする研究者との接触を通して、自己の専門研究に専門外からの付加価値(学際的効用)を獲得できるという貴重なメリットを享受することができる。学会誌として『オーストラリア研究』を毎年発行しており、すでに第2号まで出ている(この12月に、第3号が出る予定である)。

1) 遠山嘉博「オーストラリア学会の設立とオーストラリア学の確立を目指して」『オーストラリア研究紀要』第14号、1988年12月、および遠山嘉博「オーストラリア学会の成立と第1回大会の開催」『オーストラリア研究紀要』第16号、1990年12月。

以上のほかにも、「オセアニア英語研究会」という、オーストラリア英語の研究会もある（代表者 沢田敬也日本大学教授）。これは大学の英語の教員によって構成されており、『オセアニア研究』という機関誌を発行している。1992年4月ですでに第8号まで発行されている。

Ⅲ オーストラリア学の特徴

つぎに、現在、少なからぬオーストラリア研究者によって構築されつつある「オーストラリア学」（とでもいうべき学問体系）を考えてみよう。オーストラリア学には、つぎのごとき特異性を見いだすことができるであろう。

1 多様性に富む地域研究

オーストラリア学は、オーストラリア（およびさらにはより広くニュージーランドも含むオセアニア）を専らの対象とする「地域研究」である。そして、単に筆者の専門とする経済学の観点からだけでなく、経営学や商学、さらには政治学、外交や国際関係論、法学、社会学、労使関係論などの他の社会科学はもとより、言語学や文学、歴史学や地理学、宗教学といった人文科学や文化人類学などのじつに多種多様な専門領域からオーストラリアに対して「多面的なアプローチ」がなされている。こうしたオーストラリア研究の多様な、多面的な展開により、オーストラリアの学問的全体像が構築されつつあるのである。このことは、専門の異なる研究者との学問的交流や情報交換を通して、各自の専門研究が異なる専門領域の研究や研究者から多様な刺激を受け、それがひいては自らの専門研究の深化と多面的総合化への推進力となるという効用を生むことになる。この意味で、大洋州経済学会やオーストラリア・ニュージーランド文学会などでの専門分野を同じくする場での研究上の刺激もさることながら、オーストラリア学会での情報交換と学問的交流は、きわめて重要かつ独自の貢献をなしているものと評価しうる。ここにこそ、オーストラリア学会設立の意義と目的が見いだされると筆者は考えるのである。

オーストラリア研究の多面的展開の現状を、オーストラリア研究者の専門分野別構成によってみると、どのようになっているであろうか。一つの資料として、豪日交流基金が1991年3月現在でまとめた調査結果がある。それは『オーストラリア研究者・関係団体名簿』なるものであり、そこには総数364名の研究者がリスト・アップされている。その専門分野別の構成は、第1表のようになっている。もちろん、この資料に問題がまったくないわけではない。第1に、オーストラリアへの学問的関心には、各人においてそれぞれ濃淡があるであろう。そして、おそらく数は多くはないであろうが、オーストラリアへの学問的関心の強い研究者で漏れている人がいるかもしれない。第2に、この専門分野別の分類は厳密なものとはいいい難く、また、一人の研究者が複数の領域にまたがる研究を展開しているケースも多いであろ

第1表 わが国のオーストラリア研究者の専門分野別構成（1991年3月現在）

専門分野	人数	全体に占める割合（％）
政治・外交・国際関係	50	13.7
経済・産業・経営・金融	93	25.6
法律	25	6.9
労働	16	4.4
社会・文化人類・宗教・マスコミ・福祉	34	9.3
地理・歴史	19	5.2
教育	26	7.1
文学・哲学・言語学・図書	55	15.1
美術・文化	8	2.2
創作	4	1.1
科学・技術	10	2.8
メディア関係	14	3.8
日豪関係・交流	10	2.8
計	364	100.0

う。しかし、一応の目安としては、有益な分類であると考えられる。この意味で、同名簿はわが国唯一の貴重な資料というものであることは間違いない。

この結果から、つぎのことが明らかである。第1に、じつに多様な専門領域からオーストラリアへの研究アプローチがなされていることがわかる。これらの多様な専門研究が渾然一体となって、オーストラリア学が構築されつつあるといえる。

第2に、個別の専門分野別にみても、日豪関係における日豪経済関係の先行的肥大化という歴史的事情を反映して、経済学者の数がとくに多いことが明らかである。経済学関係の研究者は、364名中93名と、全体の4分の1以上を占めている。これに次いで、文学・言語学研究者や政治・外交研究者が多い。

しかし第3に、これらの各専門分野別の構成は、わが国の大学の学部構成（それは、そこにおける教員数をも規定する。ただし、自然科学分野を除く）にある程度比例したものといえるかもしれない。しかしながら、そのようにみると、大学における英文学や英語学の教員数の多さにもかかわらず、オーストラリア研究においては、その比率は低いように思われる。政治や外交分野については、その逆のことがいえるであろう。前者については、同じ英語でもイギリスやアメリカへの分散があることが、後者については、アジア・太平洋国家として生きて行こうとするオーストラリアの基本姿勢が、それぞれの背景要因として指摘できるかもしれない。このようにみると、オーストラリア研究における経済学者の数の多さは、大学の学部構成における経済学部の多さよりも、むしろ日豪関係に占める各種の関係要素のなかで、経済関係が歴史的にも、戦後の日豪関係の発展過程においても、とくに大きな比重と重要性を占めていることの反映であると思われる。

2 学問の若さと研究者層の薄さ

オーストラリア研究者の年齢層は、「オーストラリア研究の後発性」を反映して、「比較的若い年代の研究者」が多い。このことは、たとえばオーストラリア学会の構成メンバーをみても明らかである。学会への出席者、とくに学会発表を積極的に行っている人たちの顔ぶれをみると、このことはよくわかるであろう。とはいえ、この事実、オーストラリア学会が若い研究者に発表の場を提供することに努めてきたその基本方針とも多に関係があるとも思われる。

しかしながら、オーストラリア研究のいずれの分野をとっても、「研究者の層の薄さ」が明らかである。実際、各分野とも、研究者の層はそう厚いものとはいえない。全国のオーストラリア研究者を糾合してみても、それはせいぜい上記の表にみられる程度のものでしかない。こうした数字を割り出せること自体、研究者の数がそう多くないことの証左ともいえよう。しかし、オーストラリア学会加入者の漸進的増加は、研究者の層が次第に厚くなりつつあることの結果とみられ、多いに心強い限りである。オーストラリア研究の将来性、オーストラリア学の今後の発展の可能性は決して悲観的なものではなく、大いに明るい展望を期待しうる状態にあるといえることができる。とくに、研究者の年齢層が比較的若いことは、この期待をいっそう大ならしめるものであることは疑いない。

3 副業としてのスタート

オーストラリア研究のさらに別の特徴として、研究者はそれぞれオーストラリア研究以外に固有の研究領域をもっており、その延長線上にオーストラリア研究を展開するに至ったケースが多いことがあげられる。いわば、オーストラリア研究は「副業」として始められた場合が多い。ただ、比較的若い年齢層の研究者については、このことは適合しないケースが多々あろうかとも考えられるが、少なくとも筆者のごとき年齢層においては、オーストラリア研究の副業としてのスタートは例外ではなく、むしろ一般的とさえいえよう。筆者個人のことをあげて恐縮であるが、筆者もじつはイギリスの経済政策の研究からスタートし、博士論文としてそれをまとめ上げた一応の区切りとともに、日豪経済関係の発達という現実の経緯に触発されて、また追手門学院大学のオーストラリア研究所の存在にもかんがみて、オーストラリア研究に乗り出したのである。

しかし、筆者よりも若い世代の研究者には、オーストラリア研究を研究生生活のメイン・テーマとし、博士論文をまとめ、立派な著書を出版されている方々もおられる。ほんの一例として、関根政美慶応義塾大学教授とその大著『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動——』（成文堂、1989年）や竹田いさみ独協大学外国語学部助教授の『移民・難民・援助の政治学——オーストラリアと国際社会——』（勤草書房、1991年）をあげる。副業としてのスタートというオーストラリア研究の特徴は、年代の経過とこのような立派な業績の輩出に象徴されるオーストラリア研究の興隆によって、過去の

ものになりつつあるのが現状といえよう。今後は逆に、オーストラリア研究から出発し、その延長線上に他の国の研究に進出する研究者が現れるであろうことが十分に予想される。これこそ、オーストラリア研究の興隆と充実を証明するものに他ならない。近い将来、このようなタイプの研究者の輩出が通例のものとなるよう期待してやまない。

Ⅳ オーストラリアに関する文献とその収集

オーストラリア研究の量的増大と質的充実を反映して、日本人の手に成るオーストラリアに関する文献も、次第に多く出版されるようになってきた。そこには、つぎの諸特色をみることができよう。

1 オーストラリアに関する文献の特徴

オーストラリアに関する出版物については、第1回オーストラリア研究シンポジウムで、日本経済新聞社の広田耕司氏が「日本におけるオーストラリア研究の歴史と展望」と題して報告され、そのリストを資料として配布された。筆者は同氏の了承を得て、これを記録にとどめている¹⁾。これは、戦前期からシンポジウムの開かれた1985年までの全期間を網羅した、きわめて貴重な資料である。それ以後に出版されたものとして、筆者の関心領域のみに限定することを許して頂けるならば、つぎの諸文献をあげることができる（筆者の関心領域でも遺漏があるであろうし、他の研究分野にも重要な出版物があると思われるが、時間的制約のため不十分な調査の失礼を許容願いたい）。

1984年

（発行年順、同一年については発行月順）

『オーストラリアのエネルギー資源——開発と社会構造への考察——』（越村衛一，拓殖大学海外事情研究所，274ページ）

1985年

『一次産品輸出安定化施策の研究』（入江成雄，多賀出版，286ページ）

『オーストラリアの金融システムと金融政策』（石垣健一，神戸大学経済経営研究所，588ページ）

1987年

『オーストラリアの政治制度』（Don Aitkin and Brian Jinks・宮崎正壽訳，勁草書房，413ページ）

『オーストラリア——今や従属国家——』（G. J. Crough and E. L. Wheelwright・都留重人監訳，勁草書房，370ページ）

1) 遠山嘉博「日豪文化交流における日本側の新動向」『オーストラリア研究紀要』第11号，1985年12月，113-32ページ。

『オーストラリア財政論』(大浦一郎, 文眞堂, 298ページ)

『オーストラリア労働組合入門——労働組合の構造と機能——』(Bill Ford & David Plowman・関根政美・関根薫訳, 慶応通信, 321ページ)

1988年

『オーストラリアの社会構造』(Leslie Kilmartin, David Thorns and Terry Burkner・吉井弘訳, 勁草書房, 257ページ)

『ニュージーランドの貿易多様化と経済発展』(岡田良徳, 大東文化大学経営研究所, 183ページ)

『日本人のオーストラリア観』(鈴木清史, 創元社, 152ページ)

『太平洋国家オーストラリア』(川口浩・渡辺昭夫編, 東京大学出版会, 377ページ)

『概説オーストラリア史』(関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諏訪康雄, 有斐閣, 372ページ)

1989年

『マルチカルチュラル・オーストラリア——多文化社会オーストラリアの社会変動——』(関根政美, 成文堂, 546ページ)

1990年

『オーストラリアの企業環境と経営』(藤森三男編著, 慶応義塾大学地域研究センター, 277ページ)

『オーストラリアの教育』(L. E. Foster・吉井弘訳, 勁草書房, 381ページ)

『オーストラリアの政治と行政』(久保信保・宮崎正壽, ぎょうせい, 388ページ)

1991年

『アジア太平洋の多元経済外交』(Peter Drysdale・山澤一平・石垣健一・平田章訳, 毎日コミュニケーションズ, 325ページ)

『国際経営フォーラム』No.3 (国際経営研究所広報委員会編, 学校法人神奈川大学国際経営研究所, 244ページ)

『移民・難民・援助の政治学——オーストラリアと国際社会——』(竹田いさみ, 勁草書房, 1991年, 307ページ)

オーストラリア文献の傾向として、つぎの諸点を指摘することができる。

(1) 著書よりも翻訳物

学術図書の出版としては、日本人による著書よりも、オーストラリア人やその他外国人による文献の翻訳物の数の比較的に多いことがあげられる。これは、オーストラリア研究が、オーストラリア人の手に成る文献の紹介に大きく依存していること、すなわち、研究上は輸入超過にあり、発展途上にあることを示していると思われる。この段階を経て、オーストラリア研究の成熟度が高まってくれば、日本人著者によるオーストラリア研究の成果が著書と

なって出版されるに至るであろう。実際、筆者が先に記録した1985年以前の時期に比べて、同年以降は上述のごとく日本人著者による出版物が激増しており、オーストラリア研究はすでにテイク・オフ期を通過しつつあることが明らかである。

(2) 単著よりも共著

邦語文献については、単独の著者によるものよりも、何人かの著者による共著（というよりはむしろ分担執筆書）が多い。これは、出版社のマーケティング政策によるところも大きいと思われる。また、オーストラリア研究の多面的アプローチというオーストラリア学の特徴の反映でもあろう。オーストラリア研究の量的・質的向上著しい現状からすれば、そう遠くない将来においては、単著の出版が多くなる時代が到来するに違いない（筆者も及ばずながらその一翼を担いたいと念願しているものの、力不足のため、なお責を果たせずにいるが）。1985年以降の上記出版リストをみれば、現在すでにそのような時代への移行期にあることが明らかである。

2 オーストラリア文献収集上の問題点と文献収集の一例

(1) 出版物の数の少なさ

ただ、オーストラリア研究書の単著出版における一大障害となっている要因として、オーストラリアに関する文献出版の困難性の問題がある。オーストラリアに関する文献は、その市場の狭隘性のために、いずれの出版社も出版にあまり積極的でない。否、むしろきわめて消極的であるとさえいえる。このことは、著書についても、翻訳物についてもしかりである。比較的積極的な姿勢を示している出版社は、勁草書房などごく一部の出版社にすぎない。

筆者の経験では、イギリスの文献についても同様の事情であった。アメリカに関する文献であれば、多くの出版社が比較的に意欲的であり、好意的姿勢を示すが、イギリスに関する文献となると、途端に消極的態度に転じてしまう。オーストラリアに関する文献となると、さらにいっそう消極的となる。これらの差違は、いずれもマーケティングの難易によるものであろう。今後オーストラリアに関心を持つ読者層の広がりにより、この障壁が打破されるよう念じている。

このような出版事情を反映して、オーストラリアに関する文献の収集は、欧米諸国に関するものに比して、かなりの困難を伴うことが明らかである。その結果、実際、わが国でオーストラリアに関する文献を豊富に所蔵している図書館はきわめて少ない。豪日交流基金以外には、追手門学院大学オーストラリア研究所など少数の例を除いて、目ぼしいものは見当たらない。

(2) 追手門学院大学オーストラリア研究所における文献収集状況

そのなかで、追手門学院大学図書館のオーストラリア図書室は、小規模ながら地道な努力を積み重ねてきたと自負している。もちろん、小さな大学の貧弱な予算のもとにおいてであり、決して十分なものとはいえない難いことは、筆者もよく承知している。それでも、長い年月

第2表 追手門学院大学オーストラリア研究所図書の分類（1991年10月現在）

専門領域	洋書	和書	計
歴史	312冊	26冊	338冊
地理	132	21	153
政治	222	22	244
経済	364	50	414
社会	162	20	182
文学	66	39	105
その他	592	71	663
計	1,850	249	2,099
雑誌	81タイトル	8タイトル	89タイトル

の積み重ねの結果として、一応の整備はできているのではないかと思う。

追手門学院大学オーストラリア研究所における現在のオーストラリア文献の所蔵状況は、学問分野別にみて第2表のようになっている。そこに明らかなように、経済学関係図書と歴史関係図書の多いことが注目されようが、これらはつぎの理由による。経済学関係の蔵書の多いのは、文献収集に当たっている教員に経済学者が多いことによる。歴史関係のものが多いのは、オーストラリアにおける歴史関係書の出版が多いことを反映している。オーストラリアでは、経済学関係の研究者をみても、歴史関係の研究者が日本に比してかなり多いように思われるのである。

以上は、小規模な大学で乏しい予算のもとに収集された結果ではあるが、今後も着実なオーストラリア文献収集を続けていき、国内のオーストラリア研究者に多少なりとも貢献しうよう努めたいと念じている。全国のオーストラリア研究者の積極的なご利用と、オーストラリア文献収集に関する忌憚のないご教示をお願いして、筆をおくこととする。

〔本稿は、1991（平成3）年10月31日、私立大学図書館協会西地区部会第2回阪神地区研究会（於追手門学院大学）において行った講演に、その後の変化を若干加筆、修正したものである。〕